

5 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）予算

このページは空白です。

令和6年度筑後市介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）予算

令和6年度筑後市の介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 52,141千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、30,000千円と定める。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 単位：千円

款	項	金 額
1. サービス収入		27,847
	1. 予防給付費収入	27,847
2. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
3. 繰入金		24,290
	1. 一般会計繰入金	24,290
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		2
	1. 雑入	2
歳 入	合 計	52,141

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		7,520
	1. 施設管理費	7,520
2. 事業費		44,311
	1. 居宅介護支援事業費	44,311
3. 公債費		10
	1. 公債費	10
4. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳 出	合 計	52,141

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サービス収入	27,847	28,669	△822
2. 財産収入	1	1	0
3. 繰入金	24,290	17,768	6,522
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	2	2	0
歳入合計	52,141	46,441	5,700

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	7,520	7,576	△56	0	0	0	7,520
2. 事業費	44,311	38,555	5,756	0	0	0	44,311
3. 公債費	10	10	0	0	0	0	10
4. 予備費	300	300	0	0	0	0	300
歳出合計	52,141	46,441	5,700	0	0	0	52,141

2 歳 入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 予防給付費収入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス計画費収入	15,185	15,573	△388	1. 現年度分	15,185	○現年度分 15,185
2. 介護予防ケアマネジメント費収入	12,655	13,089	△434	1. 現年度分	12,655	○現年度分 12,655
3. 特例介護予防サービス計画費収入	7	7	0	1. 現年度分	7	○現年度分 7
計	27,847	28,669	△822			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	○利子及び配当金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	24,290	17,768	6,522	1. 一般会計繰入金	24,290	○一般会計繰入金 24,290
計	24,290	17,768	6,522			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 雑入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	○会計年度職員（専務的）雇用保険料 ○その他
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	7,520	7,576	△56				7,520	1. 報酬	32	◇職員人件費(1人)	6,318
								2. 給料	3,303	○給料	3,303
								3. 職員手当等	1,971	○職員手当等	1,971
								4. 共済費	1,026	・扶養手当	120
								8. 旅費	8	・通勤手当	33
								10. 需用費	50	・時間外勤務手当	263
								12. 委託料	1,097	・期末手当	696
								13. 使用料及び賃借料	15	・勤勉手当	583
										・児童手当	276
								18. 負担金、補助及び交付金	18	○共済費	1,026
										・共済組合負担金	1,020
										・公務災害	6
										○負担金、補助及び交付金	18
										・市町村福祉協会負担金	12
										・福利厚生負担金	6
										◇一般管理に要する経費	1,202
										○報酬	32
										○旅費	8
										・普通旅費	8
										○需用費	50
										・消耗品費	50
										○委託料	1,097

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・地域包括支援センター支援システム保守点検委託料 1,090 ・健康診断委託料 7 ○使用料及び賃借料 15	
計	7,520	7,576	△56				7,520			

(款) 2. 事業費 (項) 1. 居宅介護支援事業費

1. 介護予防支援事業費	44,311	38,555	5,756				44,311	1. 報酬	24,241	◇介護予防支援事業に要する経費	44,311
								3. 職員手当等	5,485	○報酬	24,241
								4. 共済費	6,325	○職員手当等	5,485
								8. 旅費	582	・期末手当	4,555
								10. 需用費	124	・勤勉手当	930
								11. 役務費	148	○共済費	6,325
								12. 委託料	7,406	・共済組合負担金	2,686
								・社会保険料	3,033		
								・労働保険料	606		
								○旅費	582		
								・費用弁償	574		
								・普通旅費	8		
								○需用費	124		
								・消耗品費	124		
								○役務費	148		
								・郵便料	82		

事業費

(款) 2. 事業費 (項) 1. 居宅介護支援事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・電話料 66 ○委託料 7,406 ・予防プラン作成委託料 7,344 ・健康診断委託料 62
計	44,311	38,555	5,756				44,311			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0				10	22. 償還金、利子及び割引料	10	◇一時借入金利子 10 ○償還金、利子及び割引料 10 ・一時借入金利子 10
計	10	10	0				10			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	300	300	0				300			◇予備費 300 ○予備費 300 ・予備費 300
計	300	300	0				300			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	(支給率) 期末手当	地域手当	その他の手当			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	32	0	0	0	0	32	0	32
	計	7	32	0	0	0	0	32	0	32
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	32	0	0	0	0	32	0	32
	計	7	32	0	0	0	0	32	0	32
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	0	3,303	1,695	4,998	1,026	6,024	
前年度	1	0	3,371	1,910	5,281	1,154	6,435	
比 較	0	0	△ 68	△ 215	△ 283	△ 128	△ 411	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	120	0	33	263	696	583
	前年度	0	276	81	262	704	587
	比 較	120	△ 276	△ 48	1	△ 8	△ 4

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	昇給に伴う増加分	千円 54		・平均昇給率 1.63%
		給与改定に伴う増減分	35		・平均改定率 1.07%
	△ 68	その他の増減分	△ 157	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 1 人 (0 人) (令和6年1月1日現在) 前年度 1 人 (0 人) (令和5年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・採用退職の状況 採用(令和6年度見込) 0 人 退職(令和5年度見込) 0 人
職員手当	千円	制度改正に伴う増減分	千円 28	改正に伴う調整 ・期末、勤勉手当増加分	
		その他の増減分	△ 243	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,800
	平均給与月額 (円)	284,500
	平均年齢 (歳)	39.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,200
	平均給与月額 (円)	305,900
	平均年齢 (歳)	34.6

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	170,900	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	1	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	100.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.0

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	基準となる職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.2	2.2	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	-
支給対象職員数(人)	-
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

給 与 費 明 細 書

3 一 般 職 (会計年度任用職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(9) 0	24,241	0	5,485	29,726	6,325	36,051	
前年度	(8) 0	21,311	0	3,971	25,282	4,740	30,022	
比 較	(1) 0	2,930	0	1,514	4,444	1,585	6,029	

*備考 表中()書の人数は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,555	930
	前年度	3,971	0
	比 較	584	930